

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日 厚生労働省省令)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、中小企業退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉、公益、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業)

ア つくし荘拠点

「本部」

「つくし荘」

「短期入所」

「つくし荘デイサービス」

「つくし荘デイサービス自立支援」

「デイサービスやすらぎ」

「デイサービスやすらぎ自立支援」

「ホームヘルパー」

「訪問入浴介護」

「居宅介護等事業」

「在宅介護支援センター」

イ デイサービスみなみ拠点

「デイサービスみなみ」

ウ ケアハウス碧い風拠点

「ケアハウス碧い風」

エ グループホーム百代ハウス拠点

「グループホーム百代ハウス」

オ みなみ保育園拠点

「みなみ保育園」
 カ 中村保育園拠点
 「中村保育園」
 (公益事業)
 ア 七福神拠点
 「七福神」
 (収益事業)
 ア 収益事業拠点(収益事業)
 「収益」

6. 基本財産及の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基 本 財 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	236,764,357	0	0	236,764,357
建物	388,298,338	0	39,697,168	348,601,170
合 計	625,062,695	0	39,697,168	585,365,527

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,367,761,096	1,019,159,926	348,601,170
建物	180,518,540	54,027,582	126,490,958
構築物	54,162,034	32,296,896	21,865,138
車両運搬具	61,704,780	48,005,502	13,699,278
器具及び備品	122,365,116	110,214,336	12,150,780
機械装置	140,383,978	110,700,011	29,683,967
有形リース資産	4,728,000	866,800	3,861,200
ソフトウェア	2,778,408	1,327,432	1,450,976
合 計	1,934,401,952	1,376,598,485	557,803,467

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	66,880,245	0	66,880,245
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	66,880,245	0	66,880,245

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにする
ための必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(つくし荘拠点)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具及び備品・・・定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、中小企業退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) つくし荘拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

5. 基本財産及の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基 本 財 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	231,011,310	0	0	231,011,310
建物	147,554,639	0	21,732,486	125,822,153
合 計	378,565,949	0	21,732,486	356,833,463

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	703,634,257	577,812,104	125,822,153
建物	0	0	0
構築物	31,740,244	21,046,169	10,694,075
車両運搬具	40,103,730	33,162,551	6,941,179
器具及び備品	88,762,059	80,225,367	8,536,692
機械装置	131,101,978	101,831,818	29,270,160
有形リース資産	4,728,000	866,800	3,861,200
ソフトウェア	263,520	114,192	149,328
合 計	1,000,333,788	815,059,001	185,274,787

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,725,335	0	45,725,335
未収金	5,667,392	0	5,667,392
未収補助金	0	0	0
合 計	51,392,727	0	51,392,727

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(デイサービスみなみ拠点)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、中小企業退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) デイサービスみなみ拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

5. 基本財産及の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基 本 財 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	17,524,389	0	1,753,758	15,770,631
合 計	17,524,389	0	1,753,758	15,770,631

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	72,696,560	56,925,929	15,770,631
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	2,323,800	2,323,799	1
器具及び備品	3,845,865	3,771,301	74,564
機械装置	5,250,000	5,249,999	1
合 計	84,116,225	68,271,028	15,845,197

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,440,310	0	3,440,310
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	3,440,310	0	3,440,310

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ケアハウス拠点)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ケアハウス拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

5. 基本財産及の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基 本 財 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	172,053,348	0	11,762,873	160,290,475
合 計	172,053,348	0	11,762,873	160,290,475

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	427,052,756	266,762,281	160,290,475
建物	0	0	0
構築物	5,940,025	3,561,133	2,378,892
車両運搬具	9,200,000	5,749,999	3,450,001
器具及び備品	8,012,942	7,637,081	375,861
機械装置	3,675,000	3,261,195	413,805
合 計	453,880,723	286,971,689	166,909,034

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,840,273	0	2,840,273
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	2,840,273	0	2,840,273

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(グループホーム拠点)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、中小企業退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) グループホーム拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

5. 基本財産及の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基 本 財 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	51,118,381	0	4,436,159	46,682,222
合 計	51,118,381	0	4,436,159	46,682,222

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	115,612,457	68,930,235	46,682,222
建物	0	0	0
構築物	2,902,285	1,841,665	1,060,620
車両運搬具	2,267,910	2,267,909	1
器具及び備品	5,510,850	4,581,038	929,812
合 計	126,293,502	77,620,847	48,672,655

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,022,022	0	9,022,022
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	9,022,022	0	9,022,022

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(みなみ保育園拠点)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、中小企業退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) みなみ保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

5. 基本財産及の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基 本 財 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,753,047	0	0	5,753,047
建物	47,581	0	11,892	35,689
合 計	5,800,628	0	11,892	5,788,736

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	48,765,066	48,729,377	35,689
建物	0	0	0
構築物	1,785,200	1,585,693	199,507
車両運搬具	3,999,000	1,743,832	2,255,168
器具及び備品	13,513,594	11,976,978	1,536,616
機械装置	357,000	356,999	1
ソフトウェア	1,242,540	517,722	724,818
合 計	69,662,400	64,910,601	4,751,799

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,237,870	0	1,237,870
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	1,237,870	0	1,237,870

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(中村保育所拠点)

- 1. 重要な会計方針
固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具及び備品・・・定額法
- 2. 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、中小企業退職共済制度によっている。

- 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 中村保育所拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

- 5. 基本財産及の増減の内容及び金額
該当なし

(単位:円)

基 本 財 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

- 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	411,700	175,641	236,059
構築物	0	0	0
車両運搬具	3,810,340	2,757,412	1,052,928
器具及び備品	1,705,886	1,366,723	339,163
ソフトウェア	1,272,348	695,518	576,830
合 計	7,200,274	4,995,294	2,204,980

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,099,930	0	2,099,930
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	2,099,930	0	2,099,930

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(七福神拠点)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具及び備品・・・定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、中小企業退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 七福神拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

5. 基本財産及の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基 本 財 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	180,106,840	53,851,941	126,254,899
構築物	11,794,280	4,262,236	7,532,044
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,013,920	655,848	358,072
合 計	192,915,040	58,770,025	134,145,015

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,514,505	0	2,514,505
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	2,514,505	0	2,514,505

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(収益事業拠点)

- 1. 重要な会計方針
固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具及び備品・・・定額法
- 2. 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、中小企業退職共済制度によっている。

- 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 収益事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

- 5. 基本財産及の増減の内容及び金額
該当なし

(単位:円)

基 本 財 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

- 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするための必要な事項

該当なし